三嶋　栄幸議員

市民窓口について

問 繁忙期に休日開庁が実施されたが、成果と課題についてお尋ねする。

答 平日に来庁が難しい市民の方の利便性の向上、窓口の混雑緩和に一定の効果があった。課題としては、利用実績などに合わせた人員配置の見直し、および休日開庁のＰＲ活動の充実が挙げられる。

問 市民窓口の一部民間委託を行ったが、成果と課題についてお尋ねする。

答 窓口従事職員を増員し、待ち時間が縮減され、税務関係の証明を市民課で一本化し利便性が向上した。経費的な効果も出ており、特段の課題はない。

問 他の自治体では開庁時間の延長や休日開庁が以前に比べ増えてきているが、実態はどうか。また、糸島市は今後どのようにするのか。

答 定期的休日開庁が福岡県内28市中６市、繁忙期休日開庁が８市、平日の開所時間延長が11市。今後、人的体制や費用対効果を勘案し、より良い窓口サービスを検討する。

ふるさと納税について

問 ふるさと納税について、過去3年間の寄附の実績はどれくらいなのか。また、その金額は他自治体と比較してどうなのか。

利便性の向上をめざす市民窓口

答 ふるさと応援寄附の実績は、平成20年度１５９６万３４００円、平成21年度２５５万６５００円、平成22年度２８６万５８３円。これは、福岡都市圏の市のなかで３番目に高い寄附金額であり、寄附者数は一番多いという状況である。

問 平成22年度においては、一般会計から国民健康保険事業等の特別会計へ、24億８０００万円もの繰り入れが行われている。市外在住の医師会および歯科医師会の方に「ふるさと応援寄附」についてご理解とご協力をお願いしてはどうか。また、市外在住の市職員へもお願いしてはどうか。

答 医師会、歯科医師会を含め、企業、事業者、各種団体に対し、毎年所管課から寄附のお願いをしている。

職員についても、市内、市外居住にかかわらず、全職員に対して寄附のお願いをしている。

松月　よし子議員

ごみ処理について

問 焼却処理施設管理運営費が増加しているが、どこに原因があるのか。

答 クリーンセンターで使用するコークスや灯油などの燃料が高騰していること、施設の老朽化による改修工事が増えていることなどが増加の原因になっている。

問 バイオコークスを糸島市のバイオマス活用推進計画に盛り込むことができるのか。

答 バイオマス活用推進計画には、想定されるあらゆる活用方法について記載する。バイオコークスが糸島市のバイオマス活用方法としてふさわしいか、糸島市バイオマス活用推進計画策定協議会で検討する。

問 「糸島市九州大学連携研究助成金助成研究」について、バイオマス活用やごみ処理に関して、連携して課題解決するような研究がこの制度でできるのか。

答 ごみ処理のような横断的な課題の研究は、九州大学側の研究が細分化していること、また経費などの面から、市の研究助成制度で対処するのは難しいと判断している。

問 クリーンセンター長寿命化計画の内容はどのようなものか。また、地元への説明はどうするのか。

答 長寿命化計画は、施設の設備診断を基にした施設保全計画と、CO_2排出効果やランニングコストなどの比較を行う延命化計画を組み合わせたものである。また、地元には今後説明を行っていく。

問 飛灰の資源化とはどういうものか。

答 クリーンセンターから排出される飛灰を、焼却や薬剤処理などを行うことで、亜鉛や銅などを取り出し資源化することである。

問 最終処分場に埋め立てられている飛灰の資源化は考えていないのか。

答 最終処分場の飛灰の資源化は、多額の費用を要することから現状では困難である。しかし、費用対効果が見込めるようになれば、資源化を進める可能性はある。

離島振興について

問 宗像市では、離島の活性化を図るための基金として離島振興基金があるが、糸島市では基金を創設する予定はあるのか。

答 基金を設置する予定はないが、離島振興を重要課題の一つとして取り組みたい。

問 島民の方の通勤や通学に関して、くらしの利便性などの向上という意味で、渡船「ひめしま」の増便についてはどのように考えているか。

答 試算では１便増便した場合、年間１２００万円の経費増となる。便数見直しについては、経費と利便性の両面から調査、検討を行いたい。

徳安　達成議員

安全・安心な教育環境の整備について

問 子どもの登下校の状況をＩＣチップで管理し、その情報が保護者にメール配信される登下校システム「はと君」の導入についてどう考えるか。

答 登下校における子どもの安全確保の面から、保護者が安心できるシステムであり、小中学校の校長会に情報提供を行っている。

問 市内の中学校の防火戸の点検について、動作確認の形跡がないにも関わらず、報告書では「良」となっていたと聞いたが、施設を管理する教育委員会は点検結果をどのように把握しているのか。

答 点検の際は各学校の防火責任者などが立ち会い実施している。点検結果は、点検終了後30日以内に学校教育課へ報告書が提出されており、確実に把握している。

糸島市人権教育・啓発基本指針について

問 高齢者の財産を守るという点で、悪徳業者や詐欺による被害に対する市の支援はあるのか。また、実績はどうか。

答 市では商工観光課内に糸島市消費生活センターを設置し、架空請求や不当請求などの相談に対応している。

実績については、平成22年度の消費生活相談は３７５件、救済金額は約１８２５万円となっている。

問 身体的虐待をはじめとするさまざまな高齢者虐待について、糸島市での件数はどうか。また、虐待が発生したときどのように対応しているのか。

答 平成23年３月末日現在、14件である。関係機関の協力を得て、地域包括支援センターと市が一体となり、ケース検討会議の開催や高齢者宅の訪問などを行い、虐待の防止、解決に努めている。

井上　健作議員

九州大学を生かしたまちづくりについて

問 糸島市は、平成21年５月に九州大学との連携のため協力協定を結んだが、今までの１市２町が結んだ協力協定との違いは何か。

答 九州大学が有する知的資源と、糸島市が有する地域資源の相互活用を行うことを明記した点が、１市２町時代の連携協力事項と違う点である。

問 糸島市学術研究都市推進計画について、基本目標はどこにおいているのか。

答 既存産業や新産業の活性化、九州大学の知的資源を生かした行政課題や地域資源の発掘、市民と九州大学の交流の促進、快適な都市基盤や情報インフラの整備の４項目を基本目標としている。

問 九州大学との連携、交流事業について１０２の事業が実施されているとのことだが、その内容は何か。

答 主なものでは、糸島産の小麦を使ったラーメンに関する研究、地図情報システムを使った洪水ハザードマップや最適避難ルートの作成、井原地区の鯉（こい）攻め体験や留学生を親善大使に任命、九州大学の学生が主体の地域活性化コンテストなどがある。

九州大学連携研究助成金事業の研究発表会の様子

問 糸島市の人口を想定した総合計画によると、10万2千人と明示されている。九州大学の学生や職員の方々が移り住んでいただくための糸島市としての仕掛けをお答え願いたい。

答 推計となるが、本市には九州大学の学生・教職員が約１千人住んでいる。糸島市内の居住状況や居住可能物件の調査などを踏まえ、定住化対策の検討や、空き家などを学生向けに改装する「糸島空き家プロジェクト」も実施している。

長糸小学校の屋内運動場改修事業について

問 長糸小学校の屋内運動場大規模改修工事の延期の原因となった、土砂災害特別警戒区域の指定について、認識はどの程度あったのか。

答 平成20年10月上旬に福岡県より土砂災害特別警戒区域に指定したい旨の通知があり、新築・改築に際しては規制を受けると認識していた。

問 学校や地域へはどのような協議、説明をしたのか。

答 ６月14日、長糸公民館において、特別警戒区域指定による工事の延期、特別警戒区域解除に伴う工事の追加について謝罪と説明を行った。